

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 618-0071

住 所 京都府乙訓郡大山崎町大山崎小泉1

氏 名 マクセル株式会社

取締役社長 中村 啓次

印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	マクセル株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市多摩区登戸3819		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	32	その他の製造業
主たる事業 の内容	粘着テープの開発、製造、販売		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	2,605	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄	※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計画期間及び報告年度	2019 年度 ~ 2021 年度 (報告年度 2021 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	当社の地球温暖化対策の取り組みについては、ホームページにて公表しています。 https://www.maxell.co.jp/csr/

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第1、2、4号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
	(2018年度)	(2019年度)	(2020年度)	(2021年度)	
排出量 (t-CO ₂)	(実) 5,260	(実) 5,352	(実) 4,787	(実) 4,788	(実) 5,418
	(調) 5,207	(調) 5,299	(調) 4,731	(調) 4,995	(調) 5,413
削減率		(実) -1.7 %	(実) 9.0 %	(実) 9.0 %	(実) -3.0 %
		(調) -1.8 %	(調) 9.1 %	(調) 4.1 %	(調) -4.0 %

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (任意記載)

	生産数量				原単位等の単位	t-CO ₂ /千m ²
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度		
	(2018年度)	(2019年度)	(2020年度)	(2021年度)		目標とした値
排出量原単位等の値	0.3077	0.3223	0.3001	0.3128		0.317
活動量の値	17092	16601	15949.7	15305.6		-
排出量原単位等の削減率		-4.7 %	2.5 %	-1.7 %		-3.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	川崎工場において、生産量が基準年度に比べて減少した結果、電力消費量は減少した。しかし、VOC大気排出量の抑制のため、都市ガス使用量が計画より超過した。その結果、CO ₂ 排出量が基準年度に比べ1.7%増加した。第1年度施策として、建屋空調機更新、シャッターの2重扉化、屋根の遮熱塗装、人感LED照明設置を実施した。	
第2年度	川崎工場において、コロナの影響もあり、生産数量が減少した。その結果、電力、LPGおよび都市ガスの使用量が減少し、CO ₂ 排出量が基準年度に対して、削減率9.0%になった。	
第3年度	川崎事業所において、コロナの影響もあり、全体的に生産数量が減少したが、生産する製品構成もあり、前年度に対して、電力および都市ガスの使用量については、微増した。しかしながら、CO ₂ 排出量については、基準年度に対して、削減率9.0%になった。	
計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)		CO ₂ 排出量削減に向け、施策を実施した結果、基準年度に対して、削減率9.0%になった。
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		CO ₂ 排出量削減に向け、さらに施策を実施していく。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標) (任意記載)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

<p>計 画</p>	<p>○川崎事業所全体を含めた(省エネ)に関するeラーニング教育を実施する。 ○A棟建屋の空調設備更新、及び建屋のシャッター扉の2重扉化改造を実施する。 ○A棟建屋の屋根に遮熱塗装を施し、建屋内の断熱強化を図る。 ○生産工程の歩留まり向上、及び作業効率向上。 ○変電設備の高圧ケーブル更新、及び生産設備のコンプレッサー更新。 ○全棟、照明設備の更新時には、LED照明の導入を推進する。</p>
<p>第1年度</p>	<p>○川崎事業所全体を含めた(省エネ)に関するeラーニング教育を実施した。 ○A棟建屋の空調設備更新、及び建屋のシャッター扉の2重扉化改造を実施した。 ○A棟建屋の屋根に遮熱塗装を施し、建屋内の断熱強化を実施した。 ○第5、第7変電設備の高圧ケーブルを更新した。</p>
<p>第2年度</p>	<p>○川崎事業所全体を含めた(省エネ)に関するeラーニング教育を実施した。 ○5号⇒7号ボイラへの更新(追加実施)</p>
<p>第3年度</p>	<p>○川崎事業所全体を含めた(省エネ)に関するeラーニング教育を実施した。 ○6号⇒8号ボイラへの更新(追加実施)</p>
<p>計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	<p>コロナの影響もあり、投資費用抑制の関係で、一部対応できなかった施策はあるが、第2、3年度には、追加施策実施した。</p>

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他()		
その他()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度
バイオマス	小型焼却炉；処理量2.4t/年、発熱量37.4GJ/年	1988年設置

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム(FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他()	
EV、PHV、FCV	×	その他()	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	J R貨物によるモーダルシフトの実施 横浜起点の福岡向け鉄道輸送を実施する。(年間約8t-CO2削減)
第1年度	J R貨物によるモーダルシフトの実施 横浜起点の福岡向け鉄道輸送を実施した。(年間約8t-CO2削減)
第2年度	J R貨物によるモーダルシフトの実施 横浜起点の福岡向け鉄道輸送を実施した。
第3年度	J R貨物によるモーダルシフトの実施 横浜起点の福岡向け鉄道輸送を実施した。

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	<ol style="list-style-type: none"> 1. グリーン購入の調達推進を行う。 2. 川崎事業所の全営業車のハイブリッド車運用を継続する。 3. 廃棄物の減量化、分別化の推進を図る。 4. 本館東側花壇(憩いの庭)の管理を継続する。 5. 夏場における製品倉庫の屋根への散水実施する。
第1年度	<ol style="list-style-type: none"> 1. グリーン購入の調達推進を実施した。 2. 川崎事業所の全営業車のハイブリッド車運用を実施した。 3. 廃棄物の減量化、分別化の推進を実施した。 4. 本館東側花壇(憩いの庭)の管理を実施した。 5. 夏場における製品倉庫の屋根への散水実施した。
第2年度	<ol style="list-style-type: none"> 1. グリーン購入の調達推進を実施した。 2. 川崎事業所の全営業車のハイブリッド車運用を実施した。 3. 廃棄物の減量化、分別化の推進を実施した。 4. 本館東側花壇(憩いの庭)の管理を実施した。 5. 夏場における製品倉庫の屋根への散水実施した。
第3年度	<ol style="list-style-type: none"> 1. グリーン購入の調達推進を実施した。 2. 川崎事業所の全営業車のハイブリッド車運用を実施した。 3. 廃棄物の減量化、分別化の推進を実施した。 4. 本館東側花壇(憩いの庭)の管理を実施した。 5. 夏場における製品倉庫の屋根への散水実施した。

6 基準年度からのエネルギー起源CO₂の排出の量等の推移（1、2号該当者等）

(1) 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
エネルギー起源 CO ₂ 排出量	5,260 t-CO ₂	5,352 t-CO ₂	4,787 t-CO ₂	4,788 t-CO ₂
原油換算エネルギー 使用量	2,748 KL	2,810 KL	2,536 KL	2,605 KL
事業所の数	1	1	1	1

(2) 事業所等単位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
機能性部材事業本部 川崎事業所	川崎市多摩区登戸3819	5,260	5,352	4,787	4,788

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度